

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
議会運営費	議会事務局	1	議会費	1	議会費	1	議会費	10,195	100	10,295					100
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 議会運営、管理に要する経費の支出並びに他市との相互連絡、共通問題協議及び処理を行う議長会への負担金拠出。 (2) 事業の必要性 本会議会議録の作成やホームページへの掲載により、議会情報を提供し、住民の市政に対する関心を高める。 また、他市との連携により、地方議会の意思を国会等へ反映させるとともに、地方自治の発展を図る。				平成22年度から(財)鳥取県市町村振興協会による鳥取県市議会議長会への研修費補助金2,000千円が廃止された。これにより、当議長会が主催する研修会などの実施が困難となることから、当議長会への負担金を鳥取県内4市合計で365千円増額することとしたため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	100		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
秘書広報課事務費	秘書広報課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	7,487	730	8,217					730
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
鳥取県市長会に加入し、県内四市との効率的な連絡協調を図り、各市に共通する課題や問題、単独の市では解決が困難な事項への対応策についての調査研究を行うことにより、地方自治の振興を図る。				鳥取県市長会に(財)鳥取県市町村振興協会から毎年交付されている市町村振興補助金が、協会の事業見直しにより平成22年度から廃止されることから、鳥取県市長会の運営に支障をきたすことのないよう、当市長会への負担金を県内4市合計で2,560千円増額することとしたため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	730		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
市税等の口座振替加入率アップ及び収納体制の整備事業(緊急雇用対策)	行政経営課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費		22,651	22,651		22,651			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
喫緊の課題となっている、市税及び税外債権の収納対策の一環として、臨時職員を雇用し、市税、国民健康保険料等の口座振替の利用者増を目的とした事業を実施するとともに、収納業務の補助、滞納者にかかるデータ整理等により、各収納担当課の収納体制の強化を図る。				以前からの課題であった市税等の口座振替推進と収納体制の整備に向けた取組について、緊急地域雇用創出特別交付金事業を活用し集中的な取組を行う。 事業効果として口座振替加入率の向上、収納体制の効率化が見込まれる。				財源 県	財源名 緊急地域雇用創出特別交付金		金額 22,651	区分		金額	
												4 共済費	1,636		
											7 貸金	10,515			
											11 需用費	1,875			
											12 役務費	5,600			
											14 使用料及び賃借料	2,625			
											18 備品購入費	400			
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中海市長会	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費	48,340	7,661	56,001				7,661	
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 中海市長会（米子市、松江市、境港市、安来市、オブザーバー東出雲町）は、平成21年10月に中海圏域の定住自立圏形成協定を締結し、圏域の発展に向け連携事業を進めている。 (2) 事業の必要性 平成22年3月に策定した「中海圏域振興ビジョン」では、目指すべき圏域の将来像と方向性を示し、圏域の一体的な発展に向け連携して取り組んでいくことを明らかにした。実現に向け、定住自立圏形成協定による事業を実施していく必要がある。				定住自立圏形成協定に基づき、中海市長会が事業主体となり実施する「保健医療を担う病院への支援事業」、「中海圏域産業技術展への支援事業」に対して負担金を支出することが決まったため。				財源繰入金	財源名		金額	区分	金額		
									定住自立圏構想推進基金繰入金		7,661	19 負担金補助及び交付金	7,661		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
中山間地域等空家等調査事業（緊急雇用対策）	企画課	2	総務費	1	総務管理費	9	企画費		3,800	3,800		3,800			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 主に県指定の中山間地域を調査区毎に調査員が現地に出向き、その地域に存在する空家等について調査するもの。調査では、地域住民等への聞き取り、基準に基づいた目視等により判定し、調査票等に状況を記録する。 (2) 事業の必要性 人口減少や高齢化が顕著である地方において、地域外の人材を積極的に誘致し、その定住・定着を図ることが求められている。、過疎化・核家族化等の進展により、空家が増え続けていると考えられる中山間地域等における空家等の状況について実態を把握し、移住定住希望者のニーズに対応するため、空家等の情報提供ができる体制を形成する必要がある。				「米子市移住定住相談窓口」で住居に関する相談が多い中、移住定住希望者の住居のニーズに対応するため、米子市における中山間地域での空家情報を把握し、希望者に対してその情報を提供するため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	緊急地域雇用創出特別交付金		3,800	11 需用費 12 役務費 13 委託料	84 16 3,700		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
ふるさと納税推進事業	市民自治推進課	2	総務費	1	総務管理費	1	一般管理費	2,460	5,880	8,340					5,880
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするもの。また、「ふるさと納税」をしていただいた方へのお礼として、地元企業と連携し、地元特産品等を贈呈することにより、地元特産品等の広報宣伝の効果のほか、米子市に対し、「ふるさと納税」をしようとする動機付けとなることが期待される。				(補正の理由) 昨年度から、寄附者に対し地元企業とのタイアップ記念品を贈呈することとしたこと等により、寄附件数が大幅に増加したことに伴い、年間の寄附件数を当初の800件から2300件に上方修正し、当該修正分にあたるタイアップ記念品に係る負担金を増額補正するもの。 (補正の効果) 「ふるさと納税」の趣旨及び寄附金を財源として行う事業についての積極的な広報を通じて、米子市にゆかりのある方などに、米子市に「ふるさと納税」をしようとする思いを高めていただく。また、「ふるさと納税」をしていただいた方に対し、地元特産品等を贈呈することにより、地元特産品等の広報宣伝の効果のほか、米子市に対し、「ふるさと納税」をしようとする動機付けとなることが期待される。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	5,880		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
ふるさと納税推進・地元特産品等広告 宣伝タイアップ事業(緊急雇用対策)	市民自治推進課	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	6,000	1,486	7,486		1,486			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
市外居住の米子市にゆかりのある方などに対し、案内ちらしの送付等により「ふるさと納税」制度を積極的に広報し、米子市への「ふるさと納税」(寄附)をお願いするもの。また、「ふるさと納税」をしていただいた方へのお礼として、地元企業と連携し、地元特産品等を贈呈することにより、地元特産品等の広報宣伝の効果のほか、米子市に対し、「ふるさと納税」をしようとする動機付けとなることが期待される。			ふるさと納税の寄附件数の増加に伴い、記念品郵送料等が増額となったため。			財源 県	財源名		金額	区分	金額	
							緊急地域雇用創出特別交付金		1,486	11 需用費 12 役務費	436 1,050	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
国税連携に伴うシステム改修事業	市民税課	2	総務費	2	徴税費	2	賦課費	1,912	3,033	4,945					3,033
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
平成22年分の確定申告書が、平成23年1月から電子データで配信されるにあたり、そのデータを受信するために、現在使用しているエルタックスシステムに、新たに国税連携対応分を導入する必要がある。				(1) 補正の理由 当初予算編成時は、電子データの配信方法が決定していないため金額を計上することが出来ず、この度配信方法が決定したため。 (2) 事業計画 平成22年10月～システムの導入計画策定 平成23年1月～新システム導入				財源	財源名		金額	区分	金額		
												13 委託料	2,026		
												14 使用料及び賃借料	849		
												18 備品購入費	158		
根拠法令	行政手続等における情報通信の技術の利用に関する法律														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
環境学習事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	13	公害対策費	654	521	1,175				740	△ 219
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 こどもエコクラブ活動等、小・中学生等が身近な環境を肌で感じる体験型学習の機会を提供する。 (2) 事業の必要性 環境保全を推進するためには、将来を担う小・中学生等の環境保全意識の醸成及び人材育成が不可欠であるため。				(1) 補正の理由 小・中学生等を対象とした環境学習の拡充を図るため、財団法人自治総合センターに助成金を申請し、平成22年6月30日に助成が決定したため。 (2) 計画・効果 ①こどもエコクラブ活動の充実 ②小・中学校の環境学習活動支援の充実 ③こども環境探検事業の実施 事業効果として、各学校等の生徒等の環境意識の醸成が図れ、保全活動の実践に向けた人材の育成が期待できる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								諸収入	環境保全促進事業助成金		740	8 報償費 9 旅費 11 需用費	9 35 477		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地球温暖化対策事業	環境政策課	2	総務費	1	総務管理費	13	公害対策費	15,727	11,700	27,427		7,800			3,900
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 家庭における地球温暖化防止対策として、省エネルギー化の促進を図るために住宅用太陽光発電システム等の設置費の一部を助成する。 ・太陽光発電システム 1kw当たり3万円(上限12万円) ・その他省エネ設備(LED照明等) 経費の1/2を助成(上限7万5千円) (2) 事業の必要性 太陽光発電システム等は、省エネ効果が期待できる設備の中でも特に関心が高いにもかかわらず、初期投資額が高額のため、設置支援策の有無が、導入促進に直接的に影響するため。				(1) 補正の理由 国における補助金制度及び太陽光発電買取制度の充実等を背景に予想以上に申請件数が多く、9月上旬にも当初予算枠を超過することが予想される中、太陽光発電システム等の設置意欲を維持するためにも、国の補助制度が締め切られる12月末までの予定申請件数分に対して追加助成を行うため。 (2) 計画・効果 当初予算で計上している80件分に、新たに60件分(1月平均15件)を加え、年間総数を140件とする。 事業効果として、設置意欲を維持する効果が期待され、二酸化炭素の排出量削減効果が得られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	住宅用太陽光発電導入促進事業補助金		7,800	19 負担金補助及び交付金	11,700		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
特別医療費制度改正準備事業（緊急雇用対策）	保険年金課	3	民生費	1	社会福祉費	9	医療助成費		3,836	3,836		3,836			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
「子育て王国とっとりプラン」に沿った鳥取県からの提案により、特別医療費助成制度（小児）の対象年齢拡充が予定されており、その準備作業が必要なため。 (1) 対象年齢 [現行]小学校就学前（約10,000人） [改正後]中学校卒業まで（約24,000人） (2) 開始時期 平成23年4月1日 (3) 事業内容 臨時職員の賃金及び社会保険料 雇用期間 平成23年1月から3月まで 雇用人数 4人 事務費 郵便代（申請書発送・返送用、資格賞交付用）				特別医療費助成対象を、中学校卒業まで拡充することによって、安心して子育てができる環境の充実を図る。 そのために、平成23年4月の制度改正に向けて臨時職員を1月から雇用し、準備作業を行う。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	緊急地域雇用創出特別交付金		3,836	4 共消費 7 賃金 12 役務費	245 1,673 1,918		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
生活保護適正実施事業	福祉課	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	5,297	3,122	8,419	2,744				378
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
・事業の概要 生活保護業務データシステムを導入し、国、県、市をオンラインでつなぐことにより、保護動向、生活関連指標の随時把握が可能となる。また、多様なデータを集約することにより、毎月の行政報告例（県に報告）と、年一回の斉調査（国に報告）のクロス集計や分析が容易になる。また、レセプト情報管理システムを導入し、支払基金、国保連、福祉事務所をオンラインでつなぐことにより、本来のレセプト点検が見やすくなる他、名寄せ、資格審査が省略でき、業務に欠かせない頻回受診等の抽出が容易になる。 ・事業の必要性 生活保護受給世帯の増加に伴う業務量の増加に対応するためにも、福祉事務所において業務のIT化を図り、生活保護業務の効率化を図る必要があるため。				・補正の理由 平成22年10月から各福祉事務所の生活保護システムの改修に取り掛かる予定であるため。 ・計画効果 生活保護業務データシステム、レセプト情報管理システムの導入により、生活保護動向等の行政報告業務及びレセプト点検業務の効率化を図る。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国庫	セーフティネット支援対策等事業費補助金		2,744	12 役務費 13 委託料 18 備品購入費	40 2,305 777		
根拠法令	生活保護法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
社会保障生計調査事業	福祉課	3	民生費	3	生活保護費	1	生活保護総務費	194	193	387		193			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
・事業の概要 被保護世帯より4世帯を抽出し、毎月家計簿を作成してもらう。 ・事業の必要性 被保護世帯の生活実態を明らかにすることにより、生活保護基準の改定等生活保護制度の企画運営に必要な基礎資料を得るため。				・補正の理由 対象世帯数が、当初予算要求時より増えたことに伴い（2世帯→4世帯）、現予算のままでは執行ができないため。 ・計画効果 被保護世帯の家計の実態を把握することができ、生活保護制度の運営等に役立てることができる。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									社会保障生計調査事業費委託金		193	1 報酬 8 報償費 11 需用費 12 役務費	82 82 △ 3 32		
根拠法令	生活保護法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
小規模福祉施設スプリンクラー整備事業	長寿社会課	3 民生費	1 社会福祉費	6 老人福祉費		17,325	17,325	17,325					
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金を利用し、既存の小規模福祉施設へのスプリンクラー整備を図る。 (2) 事業の必要性 平成21年4月1日に消防法施行令が改正され、認知症対応型老人共同生活援助事業を行う施設のスプリンクラー設備の設置義務が延べ面積1,000平米以上の施設から延べ面積275平米以上の施設基準に改正され、平成24年3月31日までの整備義務が生じたため。			(1) 補正の理由 1施設は平成22年6月に国の内示済であり、他3施設は7月後半に協議済で、12月までの内示、交付申請、着工を想定するため。 (2) 計画効果 市内4施設の認知症高齢者グループホームにスプリンクラー設備の整備を図る。			財源	財源名		金額	区分	金額		
						国庫	地域介護・福祉空間整備等交付金		17,325	19 負担金補助及び交付金	17,325		
根拠法令													

(単位:千円)

事業名		所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
												特定財源				一般財源	
												国庫支出金		県支出金	地方債		その他
認知症ケアに係る地域医療連携事業		長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人福祉費		1,058	1,058	1,058					
事業の概要と必要性					補正の理由					補正額の特定財源の内訳					節		
認知症者の早期発見、予防、治療等の円滑化を図る地域医療連携システムを構築するための調査事業の実施、及び医療連携の重要性を広く市民に広報する。					(1) 補正の理由 平成22年6月に国の内示があったため。 (2) 計画効果 ・認知症予防講座の開催（公民館等） ・認知症簡易健診、連携の効果検証をするための委員会開催 ・認知症医療連携の重要性を啓発するイベントの開催 ・介護施設等関係者への認知症ケアの実態調査 認知症の早期発見、予防、治療等の地域医療連携システムの構築が図れる。					財源 国庫	財源名		金額	区分		金額	
											老人保健事業推進費等補助金		1,058	1 報酬 8 報償費 9 旅費 11 需用費 12 役務費	224 224 87 430 93		
根拠法令																	

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
介護保険認定調査強化事業(緊急雇用対策)	長寿社会課	3	民生費	1	社会福祉費	6	老人福祉費		2,982	2,982		2,982			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 ケアマネージャー等資格を有する者を認定調査員として配置する。 (2) 事業の必要性 認定調査制度改正に伴う認定調査件数の急増に対し、迅速な認定結果通知を行うため。				(1) 補正の理由 平成22年10月から募集、雇用するため。 (2) 計画効果 平成22年10月から平成23年3月末の間、認定調査員として2名の臨時職員を採用する。 新たに2名の調査員を加えることで、迅速に認定結果通知を行える。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	緊急地域雇用創出特別交付金		2,982	4 共済費 7 賃金 11 需用費 12 役務費 14 使用料及び賃借料	261 1,537 336 30 818		
根拠法令															

(単位:千円)

[illegible]

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域子育てパワーアップ事業 (なかよし・支援センター)	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	1	児童福祉総務費		5,600	5,600		5,600			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
鳥取県安心こども基金特別対策事業補助金を活用した10/10補助事業として、なかよし学級及び地域子育て支援センターに書籍・玩具・備品等を購入し、豊かな人間性を育むための子どもの読書活動や体験活動の推進、なかよし学級の学習環境の整備を図る。				県に提出した事業計画の認定を平成22年5月31日付けで受理した後、各施設の要望を取りまとめ、内容を精査したうえでの事業実施としたため。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金		5,600	11 需用費 18 備品購入費 19 負担金補助及び交付金	2,126 3,274 200		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳								
								特定財源				一般財源				
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他					
児童扶養手当扶助事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	2	母子福祉費	777,000	52,215	829,215	17,405					34,810
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節			
父母の離婚などで、父又は母と生計を同じくしていない子どもが育成される家庭（ひとり親家庭）の生活の安定と自立の促進に寄与し、児童福祉の向上を図るため、手当を支給する。				児童扶養手当法の一部を改正する法律が平成22年8月1日から施行され、それまで対象外であった父子家庭にも手当が支給されることとなった。 また、母子受給世帯も予想以上に伸びており、既受給世帯も収入減などで支給額が増額となったため。				財源	財源名		金額	区分	金額			
								国庫	児童扶養手当負担金		17,405	20 扶助費	52,215			
根拠法令	児童扶養手当法の一部を改正する法律（平成22年法律第4															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
高等技能訓練促進事業	こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	2	母子福祉費	8,660	7,005	15,665	389	4,865			1,751
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節		
母子家庭の母が看護師等の経済的な自立に効果的な資格を取得を支援するために、養成機関に通学する間の生活の安定のため、手当を支給する。				新規受給者が増えるとともに、収入減などで既受給者が市民税非課税世帯となり、支給額が増となったため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								国庫							
								県	高等技能訓練促進費補助金		389	20 扶助費	7,005		
									安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金		4,865				
根拠法令	母子家庭自立支援給付の事業の実施について（通知）			(H.15. 6. 30)											

(単位:千円)

事業名		所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
												特定財源				一般財源			
												国庫支出金		県支出金			地方債		その他
地域子育てパワーアップ事業(児童館)		こども未来課	3	民生費	2	児童福祉費	4	児童福祉施設費		2,000	2,000		2,000						
事業の概要と必要性						補正の理由						補正額の特定財源の内訳				節			
鳥取県安心こども基金特別対策事業補助金を活用した10/10補助事業として、児童館に書籍・備品等を購入し、豊かな人間性を育むための子どもの読書活動や体験活動の推進を図る。						県に提出した事業計画の認定を平成22年5月31日付けで受理した後、各施設の要望を取りまとめ、内容を精査した上での事業実施としたため。						財源 県	財源名 安心子育て支援サービス体制緊急整備事業費補助金		金額 2,000	区分 8 報償費 11 需用費 15 工事請負費 18 備品購入費		金額 90 1,052 413 445	
根拠法令																			

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
障がい者グループホーム夜間世話人設置事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費	2,781	1,041	3,822		520			521
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 障がい者グループホーム等を運営する事業者が夜間に世話人を配置する場合に、夜間世話人の人件費を補助する。 (2) 事業の必要性 グループホーム等では、日中は世話人が障がい者の日常生活の介護や支援を行っている。しかし、利用者の中にはパニックや発作等を引き起こすおそれのある障がい者もある。夜間に世話人を配置することにより利用者の安全を確保するとともに、グループホーム等の設置促進と運営の安定化を図るため。				平成22年度に新規に夜間世話人を配置した事業所があったため。				財源 県	財源名		金額	区分	金額		
									障害者グループホーム夜間世話人配置事業費補助金		520	19 負担金補助及び交付金	1,041		
根拠法令	米子市障害者グループホーム等夜間世話人配置事業補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
障がい者自立支援特別対策事業	障がい者支援課	3	民生費	1	社会福祉費	3	障がい者福祉費	24,722	3,952	28,674		3,039		444	469
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 障害者自立支援法の施行後の充実強化すべき部分や不足する部分を補完する。 (2) 事業の必要性 ①相談支援発展推進支援事業・・・研修会を行い支援センター職員等のケアマネジメント等支援の充実強化を図るため。 ②通所サービス等利用促進事業・・・通所施設等において行われる送迎サービスに対し助成を行い、利用者の負担軽減と利用促進を図るため。				①相談支援発展推進支援事業・・・事業実施計画の追加があったため。 ②通所サービス等利用促進事業・・・新たに2事業所から追加申請があり、また、昨年度実績を上回る事業費の増加があったため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県 諸収入	障害者自立支援特別対策事業補助金 通所サービス利用促進事業負担金		3,039 444	13 委託料 19 負担金補助 及び交付金	304 3,648		
根拠法令	鳥取県の実施要綱(国の定めた事業メニューに基づく)														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳					
								特定財源				一般財源	
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他		
農地制度実施円滑化事業	農業委員会事務局	6 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費		1,556	1,556		1,556				
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節		
農地法等の一部を改正する法律が施行され、農業委員会が新たに担うこととなる事業等を適正かつ円滑に実施する。			農地法改正に伴い、新たな農地制度を円滑に実施できるよう農地利用状況調査及び農地基本台帳システムの改修が必要となったため。			財源 県	財源名		金額	区分	金額		
							農地制度実施円滑化事業費補助金		1,556	11 需用費 13 委託料	191 1,365		
根拠法令	農地法各条及び農業委員会交付金事業の実施について												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
中山間地直接支払事業	地域振興課	6 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	1,714	665	2,379		442			223
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 中山間地域等の農業生産条件(急傾斜等)が不利な地域において、農地を保全し5年以上農業を続けることを約束した農業者の方々に対して交付金を交付(補助)する。 (2) 事業の必要性 高齢化・担い手不足等の進む中山間地域(淀江町福頼地区)での耕作放棄地の発生を防止し、国土の保全・水源の涵養等多面的な機能を確保するため。			(1) 補正の理由 中山間地域等直接支払交付金実施要領が平成22年4月1日に改正され、採択要件が緩和されたことにより、淀江町福頼地区が新たに事業に取り組むこととなったため。 実施区域面積 4.4ha (2) 計画効果 ①棚田のような福頼地区の急傾斜地の保全が保たれる。 ②農地等の多面的な機能(災害防止・景観形成等)の保全が図られる。 ③集落営農の意識の向上が図られる。			財源	財源名		金額	区分	金額	
						県	中山間地域等直接支払事業費補助金		442	19 負担金補助及び交付金	665	
根拠法令	中山間地域等直接支払交付金実施要領(平成22年4月1日改正)											

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
にぎわいのある商店街づくり事業	商工課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	3,400	3,500	6,900					3,500
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
事業概要 1 出店促進・店舗誘致事業 空き店舗への出店や活用に対し、店舗改装費等を補助。(補助率1/3 上限50万円) 2 駐車場対策事業 駐車場の整備や案内・誘導に関する整備に対し補助(補助率1/3 上限50万円) 催事において、来街者の駐車場使用料の助成(補助率 1/3 上限10万円) 3 活動支援事業 商店街を活性化する地域の文化・人材・資源を生かした商店街づくり事業 (補助率1/3 限度額10万円) 必要性 中心市街地の空き店舗の解消と商店街の魅力向上・集客力の向上を図り、もって中心市街地の活性化に資する。				「出店促進・店舗誘致事業」について、空店舗への出店が当初の見込を上回り、さらに、今年度中に出店を予定あるいは検討している事業者があるため、予算の増額を行うもの。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												19 負担金補助及び交付金	3,500		
	米子市にぎわいのある商店街づくり事業補助金交付要綱														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
企業誘致対策事業	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費	794	1,056	1,850					1,056
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 県外の優良企業の誘致を推進するため、企業訪問等による情報の収集、提供を行う。 (2) 事業の必要性 若者にとって魅力的な雇用の場が少ないため、域外への流出が続いており、企業誘致により雇用の場を確保することが必要。 誘致企業の立地により、地元産業への新たな受注の発生、関連産業の立地等の波及効果も期待できる。				進出が決定した企業との立地協議が必要となったほか、企業の設備投資意欲の改善により新たな進出検討案件も発生したことにより、所要の経費が必要となったため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												9 旅費	722		
												11 需用費	124		
												12 役務費	56		
												13 委託料	54		
				14 使用料及び賃借料	100										
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
企業立地促進資金融資事業	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費		250,000	250,000				250,000	
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 企業立地を促進するため、本市に新設、増設、移転する企業に対し金融機関が行う融資について、県と協調して金融機関に資金の預託を行う。 市は、金融機関が企業に融資する額の1/4を年度単位で金融機関に預託し、年度末に返還を受けるものとする。 (2) 事業の必要性 企業の行う設備投資や運転資金に対する融資が促進され、本市への企業誘致や増設等による産業の高度化を図ることができる。				本市に進出する企業が設備投資する資金の融資を利用することが見込まれるため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								諸収入	企業立地促進資金貸付金元利収入		250,000	21 貸付金	250,000		
根拠法令	米子市企業立地促進資金融資規則														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
地域産品広告宣伝事業	経済戦略課	7	商工費	1	商工費	2	商工業振興費		4,000	4,000					4,000
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 ふるさと納税を利用しやすくし、全国に向けて米子市を発信するとともに、寄附者への記念品贈呈を活用し、多彩な地域産品の広告宣伝を行い、これにより地域のイメージアップと地域経済の活性化を図る。 (2) 事業の必要性 ふるさと納税（寄附額）が増加することにより、新規の自主財源を確保することができるとともに、米子市の情報発信と地域産品が全国展開されることにより、地域経済の活性化を図ることができる。				今年度のふるさと納税も順調に推移しており、今年度後半から来年度当初に向けてのふるさと納税を活用した地域産品と地域経済の活性化への取組みを一層充実させるため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												9 旅費	194		
												11 需用費	500		
												12 役務費	263		
												13 委託料	2,975		
												14 使用料及び賃借料	68		
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳						
								特定財源				一般財源		
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他			
二本木地区工場用地排水路調査事業	経済戦略課	8	土木費	3	河川排水路費	3	排水路新設改良費	21,000	21,000			21,000		
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 米子市二本木地区の工場用地に企業が進出するに当たり、必要な基盤整備として工場用地から佐陀川への排水路を整備する。 (2) 事業の必要性 工場用地の基盤整備を行うことにより、企業の立地を促進することができる。				米子市二本木地区に企業の進出が決定し、操業に係る基盤整備として排水路の調査・設計が必要となったため。				財源	財源名		金額	区分	金額	
								地方債	排水路新設改良事業		21,000	13 委託料	21,000	
根拠法令														

(単位:千円)

事業名		所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
												特定財源				一般財源
												国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
準用河川改修事業		土木課	8	土木費	3	河川排水路費	4	準用河川改修費	105,000	40,000	145,000		20,000	20,000		
事業の概要と必要性					補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節		
準用河川堀川改修事業に伴い、横断している県道東福原樋口線濱田橋の架替が必要となるため、その設計を行うもの。					道路管理者である県と事業費及び費用負担について協議が整ったため。					財源	財源名		金額	区分	金額	
										県 地方債	準用河川改修事業負担金		20,000	13 委託料	40,000	
											準用河川改修事業		20,000			
根拠法令																

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
市営五千石住宅建替事業	建築住宅課	8	土木費	5	住宅費	2	住宅建設費	53,605	14,600	68,205			14,600		
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
市営五千石住宅は昭和41～43年度に建設したもので、住戸水準も低く老朽化も著しい。よって、平成21～26年度において住宅建替えを実施する。				実施設計業務委託料の算定基準について、平成21年1月7日付け国土交通省告示第15号に基づき、今年6月に鳥取県総務部の同委託料算定基準が改定されたことに伴い補正するものである。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								地方債	公営住宅建設事業		14,600	13 委託料	14,600		
根拠法令	公営住宅法														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業	都市計画課	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	99,133	664	99,797		664			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
歴史的景観の保全・継承・住環境の向上を図る目的で、平成21年に景観形成重点区域に指定した旧加茂川・寺町周辺の約24haを、地区住民と市が協働して街なみ整備を進めていくものである。				現在、旧加茂川・寺町周辺地区街なみ環境整備事業で行っている、家屋修景事業に、新たに県で制定された鳥取県とっりの美しい街なみづくり補助金を活用し、建物所有者負担部分の1/3を当市が上乗せして補助する。これにより、同事業に対する利用促進及び意識の高揚が図られる。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	鳥取県とっりの美しい街なみづくり補助金		664	19 負担金補助及び交付金	664		
根拠法令	景観計画に基づく景観形成重点区域の指定、景観形成市民団体及び景観形成協定の認定														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
市道維持管理安全パトロール事業 (緊急雇用対策)	維持管理課	8土木費	2道路橋りょう費	1道路橋りょう総務費		2,000	2,000		2,000			
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 市道の維持管理業務のために安全パトロール員を雇用し、日常点検および小修繕を行う。 (2) 事業の必要性 横断側溝蓋等の不具合や道路路面の穴ぼこなどによる、車両事故防止のため、市道のパトロールを強化し、損傷箇所の早期発見に努める。			近年の市道の事故原因等を踏まえ、横断側溝蓋に起因する事故が半数以上を占めているため、職員2名を5か月間新たに雇用し、横断側溝蓋の調査点検を重点的に行い、今後のパトロールに役立てる。			財源 県	財源名		金額	区分	金額	
							緊急地域雇用創出特別交付金		2,000	4 共済費	219	
										7 賃金	1,402	
										11 需用費	379	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳							
								特定財源				一般財源			
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他				
都市公園及び屋外体育施設管理事業	体育課	8	土木費	4	都市計画費	2	公園費	245,168	953	246,121					953
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1)事業の概要 市民球場照明塔への落雷により破損した照明塔制御機器及び放送設備(ミキサ)の部品を修繕し市民が安全・快適に使用できる施設状態を回復する。 ①米子市民球場照明塔落雷被害修繕 照明塔への落雷による端末制御機器等の破損に伴う取替修繕 ②米子市民球場放送設備落雷被害修繕 照明塔への落雷による放送設備(ミキサ) 部品交換修繕 (2) 事業の必要性 照明塔制御機器の破損により、照明が部分的に明るい状態下のため競技に支障がある上に、大会運営に支障をきたしている。 これらを早急に改善し、公の施設である米子市民球場を市民が安全・快適に利用できる状態に回復する。				(1) 補正の理由 落雷による被害を受けたことにより、大会の開催等に支障をきたすため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
												11 需用費	953		
根拠法令	都市公園法、米子市都市公園条例、米子市体育施設条例														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江中学校武道場改築事業	教育総務課	10	教育費	3	中学校費	3	学校建設費	14,000	844	14,844			14,800		△ 13,956
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳					節		
(1) 事業の概要 老朽化した淀江中学校の武道場（格技場）を改築する。 (2) 事業の必要性 淀江中学校の武道場（格技場）は、昭和45年建築のため老朽化が進んでいる。また、学習指導要領の改正により武道が必修となり、平成24年度には柔道・剣道を行うことができる施設が必要となるが、現施設では剣道しかできない状況であり、改築が必要である。				設計業務委託料の算定基準について、平成21年1月7日付け国土交通省告示第15号に基づき、今年6月に鳥取県総務部の同委託料算定基準が改定されたことに伴い補正すものである。				財源 地方債	財源名		金額	区分	金額		
									学校教育施設等整備事業		14,800	13 委託料	844		
根拠法令	学校教育法														

(単位:千円)

事業名		所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
												特定財源				一般財源
												国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
養護学校施設維持管理費		教育総務課	10	教育費	4	特別支援学校費	1	学校管理費	631	1,100	1,731					1,100
事業の概要と必要性					補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 米子養護学校施設の維持管理に必要な工事等を行う。					隣接の独立行政法人国立病院機構米子医療センター附属看護学校学生宿舎の建替えに支障となる同地に埋設の米子養護学校への給水管を移設するため。					財源	財源名		金額	区分	金額	
														15 工事請負費	1,100	
(2) 事業の必要性 学校施設に必要な工事等を行うことにより、教育環境を維持する。																
根拠法令	学校教育法															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
学力向上支援プロジェクト事業	学校教育課	10	教育費	1	教育総務費	2	事務局費		1,923	1,923		1,923			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
(1) 事業の概要 各学校における指導の充実を図ると同時に、家庭と連携した取組をより推進していくことで、児童生徒の学習意欲及び学力の向上を図るものである。 (実施事業) 「子どもの学びを支える生活習慣づくり」パンフレットの作成及び配布 「家庭と連携した体力づくり、生活習慣づくりシンポジウム」の開催 「学びの支援ガイドブック」の作成及び配布 「学力向上研修会」の開催 (2) 事業の必要性 「家庭学習習慣の定着」「児童生徒一人一人に適した指導方法の開発」等の 本市学校教育上の課題克服に向けた取組の充実を図るために実施する。				本事業は、県の「とっとり学力向上支援プロジェクト」を活用して行うものであり、本事業における交付金の交付決定が平成22年7月中旬に通知されたため。				財源	県		とっとり学力向上支援プロジェクト交付金	1,923	区分		金額
													8 報償費	270	
													9 旅費	80	
													11 需用費	1,573	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称	項名称	目名称	補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
								特定財源				一般財源
								国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
PTA中国ブロック研究大会開催補助金	生涯学習課	10 教育費	5 社会教育費	1 社会教育総務費		300	300					300
事業の概要と必要性			補正の理由			補正額の特定財源の内訳					節	
(1) 事業の概要 平成22年11月12日(金)・13日(土)に、米子コンベンションセンター(ビッグシップ)を会場とし、第40回日本PTA中国ブロック研究大会鳥取県米子大会が、(社)日本PTA全国協議会等主催で開催される。			(1) 補正の理由 標記大会の会場地自治体として、開催費の一部を補助することにより支援する。			財源					金額	
(2) 事業の必要性 次代を担う心豊かでたくましい子どもたちを育てるためには、家庭・地域・学校の連携が不可欠であり、そのためのPTA活動の充実が必要であるため。			(2) 計画効果 ① 本補助金を支出することにより、大会の円滑な運営を図る。 ② 大会は、一部宿泊を伴う大規模な参加人員のため、地元経済への波及効果も期待されるとともに本市の知名度を向上させ、観光振興にも寄与する。 (大会規模:約2,000人)			財源名					金額	
						19 負担金補助及び交付金					300	
根拠法令												

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
図書館整備事業	生涯学習課	10	教育費	5	社会教育費	3	図書館費	11,255	9,900	21,155					9,900
事業の概要と必要性				補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節		
(1) 事業の概要 市立図書館の建物は、建築されてから約30年経過しており、老朽化・狭隘化が進み、バリアフリー対応も不十分となっているため、伯耆の国よなご文化創造計画に基づいて、施設・設備の整備充実を図る。 (2) 事業の必要性 情報拠点としての図書館機能を充実させるため、老朽化・狭隘化した施設を整備・拡充する必要がある。				設計業務委託料の算定基準について、平成21年1月7日付け国土交通省告示第15号に基づき、今年6月に鳥取県総務部の同委託料算定基準が改定されたことに伴い補正するものである。					財源	財源名		金額	区分	金額	
													12 役務費 13 委託料	200 9,700	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
芸術活動支援事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	1	社会教育総務費		200	200		200			
事業の概要と必要性				補正の理由						補正額の特定財源の内訳				節	
未就学児を対象とした作品鑑賞、創造体験または公演鑑賞（＝アートスタート）の機会を提供する団体の活動を支援する。 これにより、活動に参加した子どもたちの潜在的な可能性を引き出し豊かな感性と想像力を育むとともに、文化・芸術が生活の中に根付き、またこれを支えていく人材を育成することができる。				当該事業は、平成21年度まで鳥取県が直接補助金を交付していたが、「団体への積極的な働きかけを行うためには市町村の関与が不可欠である。」との県の意向により、今年度から市町村が間接的に団体に補助金を交付することとなった。 この事業に関する県の実綱が成立し、市町村と団体の間で申請・交付が行われることとなったため。						財源	財源名		金額	区分	金額
										県	芸術活動支援事業補助金		200	19 負担金補助及び交付金	200
根拠法令	鳥取県アートスタート活動支援事業補助金交付要綱、米子市補助金等交付規則														

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
歴史館管理運営事業	文化課	10	教育費	5	社会教育費	4	教育文化施設費	21,327	5,000	26,327			5,000		
事業の概要と必要性				補正の理由					補正額の特定財源の内訳				節		
山陰歴史館(有形文化財米子市役所旧館)の外壁にひび割れ等の劣化が見られるようになり、速やかな施設の修繕が必要となったため。				劣化状況が進み壁面補修を早急に行う必要性が生じたため。					財源	財源名		金額	区分	金額	
									地方債	歴史館整備事業		5,000	15 工事請負費	5,000	
根拠法令															

(単位:千円)

事業名	所管課	款名称		項名称		目名称		補正前	補正額	計	補正額の財源内訳				
											特定財源				一般財源
											国庫支出金	県支出金	地方債	その他	
淀江傘伝承活性化事業(緊急雇用対策)	文化課	10	教育費	5	社会教育費	10	文化財保護費		1,470	1,470		1,470			
事業の概要と必要性				補正の理由				補正額の特定財源の内訳				節			
市指定文化財である「淀江傘製造技術」に関し、地域に育まれた貴重な伝統工芸を広く一般に紹介するための下記の事業を実施する。 ・淀江傘作り講座の開催 ・観光施設における淀江傘の展示、製作工程、特色等の紹介 ・写真パネル、解説パネルの製作、展示 ・淀江傘製作現場での見学者に対する応接 ・淀江傘紹介パンフの製作、配布 これらの事業を通して、「淀江傘製造技術」伝承の活性化を図り、「淀江傘製造技術」に興味を持つ人々が増え、文化財の保護に資することが期待される。 また、事業実施にあたっては緊急雇用創出事業を活用するため、失業者の雇用も図れる。				市指定文化財である「淀江傘製造技術」を広く一般の方々に紹介するとともに雇用の創出を図るため。				財源	財源名		金額	区分	金額		
								県	緊急地域雇用創出特別交付金		1,470	13 委託料	1,470		
根拠法令	文化財保護法、米子市文化財保護条例														